

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 豊和銀行
 コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 榑原 憲治
 (氏名) 牧野 郡二
 TEL 097-534-2611
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,761	0.6	△838	—	100	△91.6
20年3月期	13,668	△0.6	1,398	—	1,210	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	1.70	0.47	0.7	△0.1	△6.0
20年3月期	20.43	5.96	8.2	0.2	10.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	464,929	12,497	2.6	△95.03	8.24
20年3月期	481,276	14,488	2.9	△61.31	6.79

(参考) 自己資本 21年3月期 12,370百万円 20年3月期 14,366百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△9,347	1,331	△2	30,547
20年3月期	△26,559	18,277	△5	38,565

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当行は定款において第2四半期末日及び期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,100	△18.2	△100	—	100	—	1.69
通期	12,200	△11.3	△200	—	200	98.9	3.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 59,444,900株 20年3月期 59,444,900株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 206,104株 20年3月期 187,213株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,516	1.1	△892	—	98	△91.8
20年3月期	13,365	△0.2	1,377	—	1,206	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	1.67	0.46
20年3月期	20.35	5.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	464,583	12,285	2.6	△96.47	8.14
20年3月期	480,922	14,283	2.9	△62.72	6.69

(参考) 自己資本 21年3月期 12,285百万円 20年3月期 14,283百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,000	△18.1	△100	—	100	—	1.69
通期	12,000	△11.2	△200	—	200	102.2	3.38

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

また、次期の優先株式及び普通株式の配当につきましては、業績の進捗を見ながら判断することとし、現段階においては未定とさせていただきます。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
21年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
21年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(C種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
21年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当行は定款において第2四半期末日及び期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び子会社1社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務・リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当連結会計年度における国内経済につきましては、世界的な景気の悪化、金融危機、急速な円高等により企業業績の悪化、生産の大幅な減少、非正規労働者を中心とした雇用情勢の急速な悪化、株式相場の急落等实体经济に深刻な悪影響を及ぼしております。各国政府が協調して経済対策・金融政策を実施しているものの、現時点では回復の兆しはなく、今後、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一段の下振れ、株式・為替市場の大幅な変動等により、景気がさらに悪化する可能性があります。

金融面では、このような経済情勢から日本銀行が無担保コールレート(オーバーナイト物)の誘導目標を平成20年10月31日に0.2%引き下げ、0.3%前後に、さらに平成20年12月19日に0.2%引き下げ、0.1%前後で推移するよう促すこと等を決定しております。当行も短期プライムレートを平成21年2月16日に2.625%から2.425%に0.2%引き下げております。

当行グループの営業基盤であります大分県経済につきましても、国内経済と同様に世界的な景気の悪化、金融危機、急速な円高等により県内に進出している大手企業を中心に企業業績が悪化し、生産の大幅な調整やそれに伴う深刻な雇用環境の悪化が進んでおり、一段と先行きの不透明感が増す状況にあります。

当連結会計年度は平成18年10月に策定・発表しました経営強化計画の最終年度であり、これまで進めてまいりました「経営体制の強化」「法令等遵守態勢の強化」「各種リスク管理態勢の強化」「抜本的な事業再構築を通じた収益力の向上、経営の効率化による財務基盤の強化」等について成果を挙げるべく役職員一丸となって取り組んでまいりましたが、上記経営環境のもと、当行グループの当連結会計年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、13,761百万円(前連結会計年度比92百万円増、0.6%増)となりました。これは、世界的な金融市場の混乱により有価証券の運用成績が落ち込んだことから、有価証券利息配当金が同250百万円減少し、投資信託窓口販売の低調から役員取引等収益が同271百万円減少したものの、有価証券の売却益が前年度を上回る実績となったことが影響しております。

連結経常費用は、14,600百万円(前連結会計年度比2,330百万円増、18.9%増)となりました。これは、景気悪化に伴う取引先の業況悪化が著しく、予防的な引当金の積み増しを行ったことから経常費用に係る信用コストが同2,014百万円増加したことに加え、世界的な金融市場の混乱により保有している有価証券の評価損が同377百万円増加したことが影響しております。

この結果、連結経常損失は838百万円(前連結会計年度は経常利益1,398百万円)、連結当期純利益は100百万円(前連結会計年度比1,110百万円減、91.6%減)となっております。

なお、当行グループは銀行業以外に一部でクレジットカード業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内金利の変動は少ないとの前提のもと、有価証券の売却益の減少が見込まれることから、連結経常収益は平成21年3月期に比べ15億円減少の122億円になると予想しております。また、資産の健全化により信用コストは順調に減少する一方、株価の一段の下落による有価証券評価損を織り込み、連結経常損失2億円、連結当期純利益2億円になると予想しております。

なお、上記の業績予想は、当行が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、貸出金が部分直接償却の影響により前連結会計年度末比21,064百万円減少、現金預け金が預金減少の影響により同10,450百万円減少、有価証券が時価の下落により同3,707百万円減少し、資産全体で16,346百万円減少しております。

負債につきましては、預金が前連結会計年度末比13,884百万円減少し、負債全体で同14,355百万円減少しております。

純資産につきましては、当期純利益により株主資本が前連結会計年度末比81百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金のマイナス幅が同2,094百万円拡大したため、純資産全体で同1,991百万円減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、預金の減少を主因として、前連結会計年度末比8,018百万円減少（同20.7%減）し、30,547百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比17,212百万円改善の△9,347百万円となりました。これは、預金が前連結会計年度末比13,884百万円減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比16,946百万円減少の1,331百万円となりました。これは、リスク削減の目的から有価証券を一部売却したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比3百万円改善の△2百万円となりました。これは主として自己株式の取得によるものです。

③ 自己資本比率（国内基準）

連結自己資本比率は、8.24%（速報値）となり、前年度末比1.45%上昇しました。

単体自己資本比率は、8.14%（速報値）となり、前年度末比1.44%上昇しました。

なお、自己資本比率（連結・単体）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

従来から、役員報酬の削減に努めるなど、利益の社外流出を抑制してまいりました。当行の企業価値を向上させるため、財務の健全化と収益力の向上を目指した経営改革に努めるとともに、国の資本参加を踏まえ、内部留保の蓄積により財務基盤の安定化を図る観点から、引き続き利益の社外流出を抑制することといたします。

当期の配当につきましては、当初、各優先株式の配当及び普通株式の復配を期末に行う予定でしたが、世界的な金融市場の混乱の影響を受け、保有有価証券の評価損が拡大したことから分配可能額が確保できず、配当を見送らせていただくこととなりました。3期連続で各優先株式の配当を見送らせていただく結果となりましたこと、並びに平成17年3月期中間配当以来の普通株式の復配を見送らせていただく結果となりましたことは、株主の皆さま方のご期待に沿えず誠に遺憾に存じますと共に、深くお詫び申し上げます。このような事態を招いたことに対し、経営としての十分な責任を果たせなかったことを真摯に受け止め、社外取締役を除く全取締役の役員報酬1か月分の30%を返上いたします。

次期の優先株式及び普通株式の配当につきましては、業績の進捗を見ながら判断することとし、現段階においては未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当行グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼすリスクには、以下のようなものがあります。

①信用リスク

信用供与先の財務内容の悪化等によって、当行グループの不良債権及び与信関係費用が増加するリスク

②市場リスク

金利、株価及び為替等の市場変動によって、有価証券等の資産の価値が下落し、財務状況に悪影響を及ぼすリスク

③流動性リスク

当行グループの業績や財務内容の悪化等が発生した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、資金繰りに支障をきたすほか、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされるリスク

④オペレーショナルリスク

事務手続きに付随し損失が発生するリスク、及び重大なシステム障害等により当行グループの業務運営や財務状況に悪影響を及ぼすリスク

⑤その他のリスク

(イ) 風評リスク

当行グループや金融業界等に対する風説・風評により、当行グループの業務運営や財務状況に影響を及ぼすリスク

(ロ) コンプライアンスリスク

役員による違法行為等が発生し、当行グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼすリスク

(ハ) 重要な訴訟等の発生に係るリスク

当行グループに対し訴訟等が提起された場合に当行グループの評価や業績に悪影響を及ぼすリスク

(二) 情報リスク

顧客情報が外部に漏洩し、当行グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼすリスク

(ホ) ビジネス戦略が奏功しないリスク

収益力強化のために実施している様々なビジネス戦略が功を奏さない、もしくは当初想定していた結果をもたらさないことにより、当行グループの業績等が当初予想を下回るリスク

(ヘ) 規制変更のリスク

将来における規制変更が当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼすリスク

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当行ホームページ)

<http://www.howabank.co.jp/kabunushi/tanshin.html>

(福岡証券取引所ホームページ)

http://www.fse.or.jp/web/contents/tanjo_kaiji.htm

(2) 目標とする経営指標

現在、当行は次期の「経営強化計画」を策定中であり、完成次第目標となる経営指標を公表いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は当期純利益が2期連続の黒字となったものの、サブプライム住宅ローン問題に端を発する金融市場の混乱の影響を受け、保有有価証券の評価損が一段と拡大したことから、分配可能額が確保できず優先株式・普通株式とも無配という結果となりました。優先株式については3期連続の無配となり、また普通株式については平成20年度より復配する計画でしたが、達成できませんでした。収益性の向上による剰余金の拡大を図るとともに、機動的な有価証券運用により保有有価証券の評価損縮小に努め、できるだけ早期に優先株式の配当及び普通株式の復配を実現させる所存です。

また、平成21年3月末における国内基準に係る連結自己資本比率は8.24%、単体自己資本比率は8.14%となりました。健全性の国内基準である4%を上回っているものの、金融機能を維持強化し地域経済への貢献を十分果たしていくためには、一層の財務基盤の強化を目指していかなければならないと考えており、さらに収益性を高め、自己資本の拡大を図ってまいります。

当行は、平成18年10月に策定・公表した「経営強化計画」に基づき、金融機能の維持強化に努めてまいりましたが、目標に掲げていた3つの指標のうち、不良債権比率については目標を達成したものの、残りのコア業務純益ROA・業務粗利益経費率については目標を達成できず、また、当初計画していた業績を達成できませんでした。未曾有の金融危機や急速な景気の減速等当初の想定を超えた事象が発生した影響があったことは否めませんが、当行の計画実行能力が不足していたことが計画未達の最大の要因であると考えております。上記計画の反省を踏まえた上で、新たな「経営強化計画」を策定することとしており、お客様の視点に立ち、質の高いサービスを提供するとともに、地域の中小企業や個人のお客様への円滑な資金供給に努め、地域経済の発展に寄与してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当行では、弁護士等で構成する経営責任究明特別委員会の調査報告を踏まえ、平成19年4月20日に大分地方裁判所に旧経営陣に対する損害賠償請求訴訟を提起しております。取締役及び監査役としての善管注意義務、監視義務等の違反による損失額約82億円のうちの一部請求として、旧取締役及び旧監査役の8名を被告とし、各自に対し金20億円の支払い(連帯債務)を求めるものであり、現在係争中であります。

また、同委員会の調査報告を踏まえ、平成20年1月19日、2月9日、3月3日に元常務の当行工事に関しての不正水増し発注に対する刑事告訴を行い、同年4月11日には工事代金の水増し分等である51百万円の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起し、さらに同年6月6日にも同様に工事代金の水増し分等である146百万円の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起しております。

平成20年4月11日に提起した損害賠償請求につきましては、同年6月26日に被告側の「請求の認諾」により終結しております。また、同年6月6日に提起した損害賠償請求につきましても、平成21年4月9日に90百万円の支払い等を条件とした和解の成立により終結しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	13,668	13,761
資金運用収益	11,197	10,784
貸出金利息	9,538	9,460
有価証券利息配当金	1,389	1,139
コールローン利息	115	88
預け金利息	152	94
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	1,639	1,368
その他業務収益	533	1,164
その他経常収益	298	443
経常費用	12,270	14,600
資金調達費用	1,554	1,750
預金利息	1,352	1,548
借用金利息	3	3
社債利息	198	198
その他の支払利息	0	—
役務取引等費用	998	1,029
その他業務費用	477	275
営業経費	6,189	6,091
その他経常費用	3,050	5,453
貸倒引当金繰入額	1,963	—
その他の経常費用	1,087	5,453
経常利益又は経常損失(△)	1,398	△838
特別利益	40	1,251
固定資産処分益	8	54
貸倒引当金戻入益	—	679
償却債権取立益	1	440
その他の特別利益	30	77
特別損失	110	43
固定資産処分損	10	31
減損損失	18	11
過年度預金払戻損失引当金繰入額	70	—
その他の特別損失	10	0
税金等調整前当期純利益	1,328	368
法人税、住民税及び事業税	42	22
法人税等調整額	67	240
法人税等合計		262
少数株主利益	8	5
当期純利益	1,210	100

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,495	12,495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,495	12,495
資本剰余金		
前期末残高	9,000	1,350
当期変動額		
資本準備金の取崩	△7,649	—
当期変動額合計	△7,649	—
当期末残高	1,350	1,350
利益剰余金		
前期末残高	△7,569	1,309
当期変動額		
資本準備金の取崩	7,649	—
当期純利益	1,210	100
自己株式の処分	△0	△2
土地再評価差額金の取崩	19	△16
当期変動額合計	8,879	81
当期末残高	1,309	1,391
自己株式		
前期末残高	△63	△68
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	△68	△68
株主資本合計		
前期末残高	13,862	15,087
当期変動額		
当期純利益	1,210	100
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	19	△16
当期変動額合計	1,225	81
当期末残高	15,087	15,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△573	△2,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,814	△2,094
当期変動額合計	△1,814	△2,094
当期末残高	△2,387	△4,482
土地再評価差額金		
前期末残高	1,686	1,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	16
当期変動額合計	△19	16
当期末残高	1,666	1,682
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,113	△720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,834	△2,078
当期変動額合計	△1,834	△2,078
当期末残高	△720	△2,799
少数株主持分		
前期末残高	113	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	5
当期変動額合計	8	5
当期末残高	121	127
純資産合計		
前期末残高	15,089	14,488
当期変動額		
当期純利益	1,210	100
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	19	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,826	△2,073
当期変動額合計	△601	△1,991
当期末残高	14,488	12,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,328	368
減価償却費	379	329
減損損失	18	11
貸倒引当金の増減(△)	1,459	△20,074
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△66	△64
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	94	△2
資金運用収益	△11,197	△10,784
資金調達費用	1,554	1,750
有価証券関係損益(△)	639	281
有形固定資産処分損益(△は益)	4	△22
無形固定資産処分損益(△)	0	—
貸出金の純増(△)減	△9,572	21,064
預金の純増減(△)	△21,492	△13,884
借入金の純増減(△)	△8	△8
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	486	2,431
コールローン等の純増(△)減	4	6
外国為替(資産)の純増(△)減	11	△33
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△1
資金運用による収入	11,235	10,697
資金調達による支出	△1,333	△1,560
その他	△25	157
小計	△26,490	△9,337
法人税等の還付額	41	40
法人税等の支払額	△110	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,559	△9,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△40,786	△85,632
有価証券の売却による収入	24,026	40,425
有価証券の償還による収入	35,002	46,591
有形固定資産の取得による支出	△72	△94
無形固定資産の取得による支出	△74	△82
有形固定資産の売却による収入	162	124
無形固定資産の売却による収入	20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,277	1,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△6	△3
自己株式の売却による収入	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,287	△8,018
現金及び現金同等物の期首残高	46,853	38,565
現金及び現金同等物の期末残高	38,565	30,547

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 主要な連結子会社名 ㈱ほうわバンクカード	(1) 連結子会社 1社 主要な連結子会社名 ㈱ほうわバンクカード
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社は該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 1社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 39年～47年 動産 4年～6年 連結子会社の有形固定資産については資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ3百万円減少しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ16百万円減少しております。	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 39年～47年 その他 4年～6年 連結子会社の有形固定資産については資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
	② 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) 繰延資産の処理方法 ①株式交付費 株式交付費は、その他資産に計上し、3年で定額法により償却しております。 ②社債発行費 社債発行費は、その他資産に計上し、3年間の均等償却を行っております。	(5) 繰延資産の処理方法 ①株式交付費 同左
	(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間(算定期間については将来の予想損失を勘案し9月末及び3月末を基準日とする5算定期間)における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間(算定期間については将来の予想損失を勘案し9月末及び3月末を基準日とする5算定期間)における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,280百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。 (追加情報) 当行の貸倒引当金は、従来、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てておりましたが、当連結会計年度から、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。 これにより、従来の方法に比べ、貸出金は18,128百万円減少、その他資産は151百万円減少、貸倒引当金は18,280百万円減少し、その他経常費用は417百万円増加、特別利益は417百万円増加しております。
	(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 賞与引当金の計上基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(1,407百万円)(代行返上後)については、15年による按分額を費用処理しております。	(8) 退職給付引当金の計上基準 同左
	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。 (会計方針の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、その他経常費用は24百万円増加し、経常利益は同額減少しております。また、特別損失は70百万円増加し、税金等調整前当期純利益は94百万円減少しております。	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(11) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(11) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (貸手側) 連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
	(12) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(12) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。</p>

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、実際の売買事例が極めて少なく、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ249百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものに流動性リスクを考慮したものであり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、22,080百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,206百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 6,140百万円 ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 538百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円) ※12. 社債は、劣後特約付社債であります。 ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は100百万円であります。</p>	<p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、22,063百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,332百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 6,020百万円 ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 538百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円) ※12. 社債は、劣後特約付社債であります。 ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,710百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1. その他の経常費用には、貸出金償却63百万円、株式等償却914百万円、債権売却損36百万円、預金払戻損失引当金繰入額24百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 当連結会計年において、以下の資産について地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18百万円を特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県内</td> <td>営業用店舗</td> <td>1 物件 建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位を基本とし、エリア制を導入している地域については母店と衛星店を合わせたエリア単位をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p> <p>(資産のグルーピングの変更)</p> <p>従来、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピングの単位としておりました。金融機能強化のための特別措置に関する法律第4条に基づき策定した「経営強化計画」により、平成18年10月より営業店をフルバンキング機能を有する「母店」と窓口業務に特化した「衛星店」に移行するエリア制を一部地域に導入し、エリア制を導入している地域については管理会計の単位を母店と衛星店を合わせたエリア単位としております。これに伴い、資産のグルーピングの単位を変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はございません。</p> <p>※3. その他の特別利益には、過年度法人事業税等還付金19百万円を含んでおります。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	大分県内	営業用店舗	1 物件 建物	18百万円	合計			18百万円	<p>※1. その他の経常費用には、貸出金償却3,880百万円、株式等償却1,292百万円、債権売却損192百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 当連結会計年において、以下の資産について地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11百万円を特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県内</td> <td>店舗建設予定地</td> <td>1 土地</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>遊休資産</td> <td>1 物件 土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位を基本とし、エリア制を導入している地域については母店と衛星店を合わせたエリア単位をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p> <p>※3. その他の特別利益には、受取損害賠償金75百万円を含んでおります。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	大分県内	店舗建設予定地	1 土地	8百万円		物件				遊休資産	1 物件 土地	2百万円	合計			11百万円
場所	主な用途	種類	減損損失																														
大分県内	営業用店舗	1 物件 建物	18百万円																														
合計			18百万円																														
場所	主な用途	種類	減損損失																														
大分県内	店舗建設予定地	1 土地	8百万円																														
	物件																																
	遊休資産	1 物件 土地	2百万円																														
合計			11百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	59,444	—	—	59,444
A種優先株式	6,000	—	—	6,000
B種優先株式	3,000	—	—	3,000
C種優先株式	9,000	—	—	9,000
合計	77,444	—	—	77,444
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	153	35	2	187
合計	153	35	2	187

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

当行の配当について、当連結会計年度中の配当金支払額、及び基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるものはございません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	59,444	—	—	59,444
A種優先株式	6,000	—	—	6,000
B種優先株式	3,000	—	—	3,000
C種優先株式	9,000	—	—	9,000
合計	77,444	—	—	77,444
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	187	29	10	206
合計	187	29	10	206

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

当行の配当について、当連結会計年度中の配当金支払額、及び基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるものはございません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在 現金預け金勘定 49,181百万円 定期預け金 △9,559百万円 その他預け金 △1,056百万円 現金及び現金同等物 38,565百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在 現金預け金勘定 38,731百万円 定期預け金 △7,559百万円 その他預け金 △624百万円 現金及び現金同等物 30,547百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額		動産	455百万円	合計	455百万円	減価償却累計額相当額		動産	358百万円	合計	358百万円	年度末残高相当額		動産	96百万円	合計	96百万円	1年内	65百万円	1年超	37百万円	合計	102百万円	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	103百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>(借手側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額相当額		有形固定資産	244百万円	合計	244百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	209百万円	合計	209百万円	年度末残高相当額		有形固定資産	34百万円	合計	34百万円	1年内	26百万円	1年超	11百万円	合計	37百万円	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	61百万円	支払利息相当額	2百万円
取得価額相当額																																																													
動産	455百万円																																																												
合計	455百万円																																																												
減価償却累計額相当額																																																													
動産	358百万円																																																												
合計	358百万円																																																												
年度末残高相当額																																																													
動産	96百万円																																																												
合計	96百万円																																																												
1年内	65百万円																																																												
1年超	37百万円																																																												
合計	102百万円																																																												
支払リース料	113百万円																																																												
減価償却費相当額	103百万円																																																												
支払利息相当額	5百万円																																																												
取得価額相当額																																																													
有形固定資産	244百万円																																																												
合計	244百万円																																																												
減価償却累計額相当額																																																													
有形固定資産	209百万円																																																												
合計	209百万円																																																												
年度末残高相当額																																																													
有形固定資産	34百万円																																																												
合計	34百万円																																																												
1年内	26百万円																																																												
1年超	11百万円																																																												
合計	37百万円																																																												
支払リース料	67百万円																																																												
減価償却費相当額	61百万円																																																												
支払利息相当額	2百万円																																																												
<p>(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の年度末残高相当額は10百万円(うち1年以内7百万円)であります。なお借手側の残高はおおむね同一であり、借手側の注記2. 未経過リース料年度末残高相当額に含まれております。</p> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額		動産	72百万円	合計	72百万円	減価償却累計額		動産	61百万円	合計	61百万円	年度末残高		動産	10百万円	合計	10百万円	1年内	10百万円	1年超	3百万円	合計	13百万円	受取リース料	14百万円	減価償却費	12百万円	受取利息相当額	1百万円	<p>(貸手側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の年度末残高相当額は2百万円(うち1年以内2百万円)であります。なお借手側の残高はおおむね同一であり、借手側の注記2. 未経過リース料年度末残高相当額に含まれております。</p> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額		有形固定資産	44百万円	合計	44百万円	減価償却累計額		有形固定資産	40百万円	合計	40百万円	年度末残高		有形固定資産	3百万円	合計	3百万円	1年内	3百万円	1年超	-1百万円	合計	3百万円	受取リース料	8百万円	減価償却費	7百万円	受取利息相当額	0百万円
取得価額																																																													
動産	72百万円																																																												
合計	72百万円																																																												
減価償却累計額																																																													
動産	61百万円																																																												
合計	61百万円																																																												
年度末残高																																																													
動産	10百万円																																																												
合計	10百万円																																																												
1年内	10百万円																																																												
1年超	3百万円																																																												
合計	13百万円																																																												
受取リース料	14百万円																																																												
減価償却費	12百万円																																																												
受取利息相当額	1百万円																																																												
取得価額																																																													
有形固定資産	44百万円																																																												
合計	44百万円																																																												
減価償却累計額																																																													
有形固定資産	40百万円																																																												
合計	40百万円																																																												
年度末残高																																																													
有形固定資産	3百万円																																																												
合計	3百万円																																																												
1年内	3百万円																																																												
1年超	-1百万円																																																												
合計	3百万円																																																												
受取リース料	8百万円																																																												
減価償却費	7百万円																																																												
受取利息相当額	0百万円																																																												

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」及び「商品有価証券」について記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	—	—

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	16,501	17,369	868	868	—
合計	16,501	17,369	868	868	—

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	6,220	5,415	△804	242	1,047
債券	41,701	41,001	△700	167	867
国債	24,404	23,882	△522	86	609
地方債	1,200	1,202	1	1	—
社債	16,096	15,917	△179	78	258
その他	14,584	13,702	△882	1	883
合計	62,507	60,119	△2,387	411	2,798

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について773百万円減損処理を行っております。なお、時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	23,359	337	63

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,362
社債	100
その他証券	353

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について141百万円減損処理を行っております。なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財務状況から算出した当該株式の期末における実質価額が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	6,597	20,101	23,543	7,359
国債	3,001	12,063	18,250	7,068
地方債	1,202	—	—	—
社債	2,394	8,038	5,293	291
その他	101	5,358	6,956	—
合計	6,699	25,459	30,499	7,359

Ⅱ 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1	△0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	5,426	3,864	△1,562	34	1,596
債券	57,628	56,396	△1,232	93	1,326
国債	33,430	33,119	△310	51	362
社債	24,198	23,276	△922	42	964
その他	12,938	11,251	△1,687	0	1,687
合計	75,994	71,512	△4,482	128	4,610

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,086百万円減損処理を行っております。なお、時価のあるものの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、実際の売買事例が極めて少なく、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ249百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示されたものに流動性リスクを考慮したものであり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
国債	18,494	19,182	688
合計	18,494	19,182	688

(売却の理由) リスク量の削減を図るため、満期保有目的の債券を売却したものです。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	20,393	353	44

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,259
社債	1,710
その他証券	246

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について205百万円減損処理を行っております。なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財務状況から算出した当該株式の期末における実質価額が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券の一部を売却したことにより、満期保有目的の債券2,500百万円の保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。この変更により、有価証券及びその他有価証券評価差額金は56百万円減少しております。

満期保有目的の債券からその他有価証券へ変更したもの(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
社債	2,500	2,443	△56
合計	2,500	2,443	△56

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	8,755	27,581	16,710	5,058
国債	3,507	14,007	10,817	4,787
社債	5,248	13,574	5,892	271
その他	978	6,468	2,856	—
合計	9,733	34,049	19,567	5,058

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託
前連結会計年度及び当連結会計年度
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
前連結会計年度及び当連結会計年度
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
前連結会計年度及び当連結会計年度
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

○その他有価証券評価差額金
連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) 金額(百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) 金額(百万円)
評価差額	△2,387	△4,482
その他有価証券	△2,387	△4,482
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	—	—
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△2,387	△4,482
その他有価証券評価差額金	△2,387	△4,482

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

- (1) 取組方針・利用目的
当行は、運用資産の一部について金利変動リスク及び為替変動リスクを回避することを目的に必要に応じ、デリバティブ取引を利用することとしております。
- (2) 取引の内容
当行は、主にお客様の為替予約に対するカバー取引を目的として為替予約を行っております。なお、連結子会社にデリバティブ取引はありません。
- (3) 取引に係るリスクの内容
当行が利用している為替予約取引については顧客の予約履行に対する信用リスクがあります。
- (4) 取引に係るリスク管理体制
当行では、権限規程及び取引限度額を定めて取引を行うとともに十分な相互牽制体制を敷いております。

2. 取引の時価等に関する事項

- (1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	27	—	0	0
	買建	21	—	△0	△0
	合計	49	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定
期末の仲値に基づき算定しております。
- (3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)
該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)
該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)
該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取組方針・利用目的

当行は、運用資産の一部について金利変動リスク及び為替変動リスクを回避することを目的に必要に応じ、デリバティブ取引を利用することとしております。

(2) 取引の内容

当行は、主にお客様の為替予約に対するカバー取引を目的として為替予約を行っております。なお、連結子会社にデリバティブ取引はありません。

(3) 取引に係るリスクの内容

当行が利用している為替予約取引については顧客の予約履行に対する信用リスクがあります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当行では、権限規程及び取引限度額を定めて取引を行うとともに十分な相互牽制体制を敷いております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成21年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	20	—	△0	△0
	買建	17	—	0	0
	合計	38	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

期末の仲値に基づき算定しております。

(3) 株式関連取引（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。連結子会社の退職給付制度は、中小企業退職金共済制度を利用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△2,234	△2,151
年金資産 (B)	1,236	1,233
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△998	△917
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	656	563
未認識数理計算上の差異 (E)	△48	29
未認識過去勤務債務 (F)	△1	△1
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△391	△326
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△391	△326

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	114	109
利息費用	48	44
期待運用収益	△25	△24
過去勤務債務の費用処理額	△0	△0
数理計算上の差異の費用処理額	9	11
会計基準変更時差異の費用処理額	93	93
退職給付費用	240	234

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当ありません。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当ありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
該当ありません。

4. 連結財務諸表への影響額
該当ありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当ありません。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当ありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
該当ありません。

4. 連結財務諸表への影響額
該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>9,400百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却否認</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>3,499百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>376百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>13,990百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△12,127百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,862百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.43%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.72%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△3.25%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>2.02%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>△35.72%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3.06%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>8.26%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,400百万円	減価償却超過額	195百万円	退職給付引当金	165百万円	有価証券償却否認	353百万円	税務上の繰越欠損金	3,499百万円	その他	376百万円	繰延税金資産小計	13,990百万円	評価性引当額	△12,127百万円	繰延税金資産合計	1,862百万円	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.72%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.25%	住民税均等割等	2.02%	評価性引当額の増減	△35.72%	その他	3.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.26%	<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>8,351百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却否認</td> <td>443百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>4,416百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>13,789百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△12,171百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,617百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.43%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>7.05%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△10.40%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>5.08%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>11.94%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17.16%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>71.26%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,351百万円	減価償却超過額	122百万円	退職給付引当金	138百万円	有価証券償却否認	443百万円	税務上の繰越欠損金	4,416百万円	その他	316百万円	繰延税金資産小計	13,789百万円	評価性引当額	△12,171百万円	繰延税金資産合計	1,617百万円	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.05%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.40%	住民税均等割等	5.08%	評価性引当額の増減	11.94%	その他	17.16%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.26%
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,400百万円																																																																				
減価償却超過額	195百万円																																																																				
退職給付引当金	165百万円																																																																				
有価証券償却否認	353百万円																																																																				
税務上の繰越欠損金	3,499百万円																																																																				
その他	376百万円																																																																				
繰延税金資産小計	13,990百万円																																																																				
評価性引当額	△12,127百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,862百万円																																																																				
法定実効税率	40.43%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.72%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.25%																																																																				
住民税均等割等	2.02%																																																																				
評価性引当額の増減	△35.72%																																																																				
その他	3.06%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.26%																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,351百万円																																																																				
減価償却超過額	122百万円																																																																				
退職給付引当金	138百万円																																																																				
有価証券償却否認	443百万円																																																																				
税務上の繰越欠損金	4,416百万円																																																																				
その他	316百万円																																																																				
繰延税金資産小計	13,789百万円																																																																				
評価性引当額	△12,171百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,617百万円																																																																				
法定実効税率	40.43%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.05%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.40%																																																																				
住民税均等割等	5.08%																																																																				
評価性引当額の増減	11.94%																																																																				
その他	17.16%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.26%																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
 関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引、従業員のための企業年金を開示対象に追加しております。
 関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	△61.31	△95.03
1株当たり当期純利益金額	円	20.43	1.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	5.96	0.47

(注) 1. 1株当たり純資産額の計算においては、純資産額から優先株式の発行金額18,000百万円を控除しております。
 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,210	100
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,210	100
普通株式の期中平均株式数	千株	59,275	59,252
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	143,778	153,485
(うち優先株式)	千株	(143,778)	(153,485)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	49,180	38,729
現金	10,059	9,675
預け金	39,120	29,054
買入金銭債権	6	—
商品有価証券	—	1
商品地方債	—	1
有価証券	78,079	74,371
国債	40,383	33,119
地方債	1,202	—
社債	16,017	24,986
株式	6,421	4,766
その他の証券	14,055	11,498
貸出金	366,934	345,903
割引手形	6,107	4,857
手形貸付	43,513	32,501
証書貸付	296,820	290,629
当座貸越	20,493	17,914
外国為替	105	138
外国他店預け	105	138
その他資産	2,700	2,420
未決済為替貸	162	112
前払費用	0	0
未収収益	660	632
金融派生商品	1	1
株式交付費	12	4
その他の資産	1,863	1,670
有形固定資産	8,710	8,464
建物	1,863	1,711
土地	6,467	6,395
その他の有形固定資産	379	357
無形固定資産	170	161
ソフトウェア	170	160
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	1,815	1,566
支払承諾見返	2,254	1,793
貸倒引当金	△29,035	△8,968
資産の部合計	480,922	464,583

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	453,204	439,326
当座預金	7,040	6,746
普通預金	133,446	129,565
貯蓄預金	1,265	1,151
通知預金	656	403
定期預金	301,597	292,699
定期積金	6,329	6,141
その他の預金	2,869	2,617
借入金	348	339
借入金	348	339
外国為替	1	—
売渡外国為替	1	—
社債	7,000	7,000
その他負債	1,977	2,054
未決済為替借	96	93
未払法人税等	41	35
未払費用	874	1,030
前受収益	426	407
給付補てん備金	7	10
金融派生商品	1	0
その他の負債	529	475
賞与引当金	100	102
退職給付引当金	391	326
睡眠預金払戻損失引当金	94	91
再評価に係る繰延税金負債	1,267	1,262
支払承諾	2,254	1,793
負債の部合計	466,639	452,297
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	1,350	1,350
資本準備金	1,350	1,350
利益剰余金	1,225	1,306
その他利益剰余金	1,225	1,306
繰越利益剰余金	1,225	1,306
自己株式	△68	△68
株主資本合計	15,003	15,084
その他有価証券評価差額金	△2,387	△4,482
土地再評価差額金	1,666	1,682
評価・換算差額等合計	△720	△2,799
純資産の部合計	14,283	12,285
負債及び純資産の部合計	480,922	464,583

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	13,365	13,516
資金運用収益	11,034	10,643
貸出金利息	9,380	9,324
有価証券利息配当金	1,384	1,134
コールローン利息	115	88
預け金利息	152	94
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	1,518	1,263
受入為替手数料	483	459
その他の役務収益	1,034	804
その他業務収益	518	1,168
外国為替売買益	3	4
商品有価証券売買益	2	0
国債等債券売却益	234	865
国債等債券償還益	0	—
その他の業務収益	278	297
その他経常収益	294	440
株式等売却益	102	199
その他の経常収益	191	241
経常費用	11,987	14,408
資金調達費用	1,552	1,747
預金利息	1,352	1,548
借入金利息	0	0
社債利息	198	198
その他の支払利息	0	—
役務取引等費用	998	1,029
支払為替手数料	86	81
その他の役務費用	911	947
その他業務費用	345	274
外国為替売買損	0	—
国債等債券売却損	62	19
株式交付費償却	8	8
社債発行費償却	18	—
その他の業務費用	256	246
営業経費	6,154	5,954
その他経常費用	2,937	5,403
貸倒引当金繰入額	1,953	—
貸出金償却	—	3,860
株式等売却損	1	25
株式等償却	914	1,292
その他の経常費用	67	224
経常利益又は経常損失(△)	1,377	△892

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	40	1,296
固定資産処分益	8	54
貸倒引当金戻入益	—	724
償却債権取立益	1	440
その他の特別利益	30	77
特別損失	110	43
固定資産処分損	10	31
減損損失	18	11
過年度預金払戻損失引当金繰入額	70	—
その他の特別損失	10	0
税引前当期純利益	1,307	360
法人税、住民税及び事業税	25	17
法人税等調整額	75	244
法人税等合計		261
当期純利益	1,206	98

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,495	12,495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,495	12,495
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,000	1,350
当期変動額		
資本準備金の取崩	△7,649	—
当期変動額合計	△7,649	—
当期末残高	1,350	1,350
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△7,649	1,225
当期変動額		
資本準備金の取崩	7,649	—
当期純利益	1,206	98
自己株式の処分	△0	△2
土地再評価差額金の取崩	19	△16
当期変動額合計	8,874	80
当期末残高	1,225	1,306
自己株式		
前期末残高	△63	△68
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	△68	△68
株主資本合計		
前期末残高	13,783	15,003
当期変動額		
当期純利益	1,206	98
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	19	△16
当期変動額合計	1,220	80
当期末残高	15,003	15,084

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△573	△2,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,814	△2,094
当期変動額合計	△1,814	△2,094
当期末残高	△2,387	△4,482
土地再評価差額金		
前期末残高	1,686	1,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	16
当期変動額合計	△19	16
当期末残高	1,666	1,682
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,113	△720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,834	△2,078
当期変動額合計	△1,834	△2,078
当期末残高	△720	△2,799
純資産合計		
前期末残高	14,896	14,283
当期変動額		
当期純利益	1,206	98
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	19	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,834	△2,078
当期変動額合計	△613	△1,998
当期末残高	14,283	12,285

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役頭取 安藤 英徳 (現 顧問)

代表取締役専務 権藤 淳 (現 顧問)

・退任予定代表取締役

代表取締役頭取 榑原 憲治

代表取締役専務 武内 雅生

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

③就任予定日

平成21年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。

代表取締役候補略歴

氏名	^{あん} 安 ^{どう} 藤 ^{ひで} 英 ^{のり} 徳	(昭和 26 年 7 月 12 日生)
学歴	昭和 4 9 年 3 月	九州大学法学部卒業
職歴	昭和 4 9 年 4 月	日本長期信用銀行（現新生銀行）入行
	平成 8 年 1 月	日本橋支店長
	平成 1 1 年 4 月	審査第二部長
	平成 1 1 年 8 月	(株)整理回収機構入社
		同社第五事業部副部長
	平成 1 5 年 7 月	東京業務第二部長
	平成 1 6 年 7 月	業務企画部長
	平成 1 8 年 6 月	執行役員業務推進部長
	平成 2 0 年 1 0 月	執行役員
	平成 2 1 年 5 月	(株)整理回収機構退社
	平成 2 1 年 5 月	当行入行
		顧問（現職）

氏名	^{ごん} 権 ^{どう} 藤 ^{あつし} 淳	(昭和 27 年 4 月 30 日生)
学歴	昭和 5 1 年 3 月	東京大学法学部卒業
職歴	昭和 5 1 年 4 月	三和銀行（現三菱東京UFJ銀行）入行
	平成 7 年 1 1 月	尾山台支店長
	平成 9 年 1 0 月	(株)ジェーシービー（出向）
		情報ネットワーク事業部長、開発本部副本部長、企画部長等を歴任
	平成 1 4 年 8 月	UFJ銀行（現三菱東京UFJ銀行）退社
	平成 1 4 年 8 月	(株)ジェーシービー入社
	平成 1 6 年 6 月	執行役員開発本部長兼企画部長
	平成 1 8 年 6 月	取締役兼執行役員市場開発本部長
	平成 1 9 年 6 月	取締役兼執行役員マーケティング本部長
	平成 2 1 年 3 月	(株)ジェーシービー退社
	平成 2 1 年 5 月	当行入行
		顧問（現職）